

# Planet

企業ステートメント

クラレグループ行動規範

トップステートメント

サステナビリティ長期ビジョン・サステナビリティ中期計画

クラレグループのマテリアリティ

Planet

環境マネジメント

地球温暖化防止

環境負荷低減の取り組み

環境会計

環境データ

サステナビリティ中期計画 Planet

Product

People

ガバナンス

GRIスタンダード対照表  
(内容索引)

クラレレポート (統合報告書) / サステナビリティウェブサイト

ランドセルは海を越えて

イニシアティブ

## サステナビリティ中期計画 Planet 重点施策

	項目	ベンチマーク	2024年度	2026年度
Planet	GHG 排出量	Scope1 + 2	2019年度:3.2百万トン	2019年度比、排出量を増やさない
		Scope3	2019年度:0.9百万トン(国内のみ)	グループ全体で排出量の2/3を占めるカテゴリーの把握 2023年度に2024年度・2026年度の削減数値目標を策定する

## 2022 年度目標

Planet	項目		2022年度
	GHG 排出量	Scope1+2	2019年度比、排出量を増やさない
		Scope3	グループ全体で排出量の2/3を占める カテゴリーの把握

環境マネジメント

地球温暖化防止

更新

環境負荷低減の取り組み

環境会計

環境データ

サステナビリティ中期計画 Planet

- 地球温暖化防止/GHG排出量と削減の取り組み
- 地球温暖化防止/TCFD提言への対応とインターナルカーボンプライシング

## 地球温暖化防止/TCFD提言への対応とインターナルカーボンプライシング

### TCFD提言への対応

クラレグループは気候変動対策を当社の取り組むべき重要課題の一つとして捉え、2020年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)※提言に賛同しました。また2022年度を起点とするサステナビリティ中期計画では、気候変動の緩和策として、温室効果ガス (GHG) の排出量削減と省エネルギーの促進、自然環境の向上に貢献する製品の拡大、サーキュラーエコノミーへの対応などを掲げました。これらの施策を着実に実行すると共に、TCFDが推奨するガバナンス、シナリオ分析に基づく戦略、リスク管理、指標と目標に基づく開示も段階的に充実していきます。

※金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 」。

### ガバナンス

クラレグループでは、社長を委員長とするサステナビリティ委員会がサステナビリティ活動を推進します。この委員会の傘下には、サステナビリティ中期計画で掲げたグローバル施策を実行するプロジェクトチームを配置し、各プロジェクトを推進します。また、気候変動に資する施策の進捗状況を

確認した上で、TCFDに基づく開示を進める「TCFD推進プロジェクトチーム」も傘下に設置し、開示の充実を図ります。

サステナビリティ委員会での討議事項は取締役会に報告し、取締役会の意見をサステナビリティ活動の推進に反映します。

戦略

クラレグループは2021年度に、低炭素社会への移行において生じる事象、および気候変動により発生する物理的な事象に対するクラレグループのリスクと機会を下表1の通り選定しました。

表1：クラレグループの気候変動によるリスクと機会

評価項目	気候変動による社会変化		事業リスク	事業機会
低炭素社会への移行リスク	政策 / 法規制	炭素税・各国の炭素排出目標 炭素価格の上昇、エネルギーミックス変化 再エネ補助金政策、省エネ政策	- GHG 排出およびエネルギー調達に対する炭素税の負担による収益の低下 - CO <sub>2</sub> 排出削減の強化・排出権取引の導入 - 国境炭素調整措置の導入	- 省・蓄・創エネ製品の事業拡大 - CO <sub>2</sub> 分離回収・利用・貯留（CCUS）関連技術の開発 - 現地生産による炭素コストの負荷低減
	技術 / 市場	低炭素技術 低炭素製品・再生可能材料への置換 循環型社会の実現	- プラスチック規制対応として、資源循環を前提とした環境配慮設計への変更による製造コストの増加やプラスチック製品使用量の減少 - モビリティの電動化比率上昇による、内燃機関関連製品の減少	- バイオ原料を使用した製品の事業拡大 - 再生（リサイクル）可能な製品の事業拡大 - プラスチック使用量削減に繋がる高機能性製品の事業拡大 - 電動モビリティ関連製品の事業拡大
	評判	顧客・投資家の変化 気候変動対応要求の増加	- GHG 排出量が多い製品の使用忌避による競争力低下 - 脱炭素への取り組みが不十分な企業からの投資引き上げ	- 環境貢献製品の事業拡大
気候変動による物理的リスク	急性	異常気象の激甚化 台風・豪雨・土砂・寒波の増加	- 海・河川隣接場所での洪水災害発生による工場被害増加と生産能力低下、操業停止 - サプライチェーン分断による操業・事業停止、売上減少	- 災害対策関連部材の事業拡大
	慢性	平均気温上昇 熱波の発生・ヒートストレスの増加	- 気温上昇に伴う作業環境の悪化による生産効率の低下	
		気象・降水パターンの変化 干ばつの発生	- 渇水に伴う水コスト上昇による生産能力低下、操業停止 - 農作物育成悪化に伴う農業生産の低下による農業部材事業の売上減少	- 不足する水の供給・食料ロスを低減する製品の事業拡大 - 気候変動の影響が少ない植物工場に関連する製品の事業拡大
		海面上昇 高潮・高波の発生	- 浸水による生産能力低下、操業停止 - 浸水対策（防波堤・嵩上げ・移転）によるコスト発生	

2022年度には、国際エネルギー機関 (International Energy Agency ; IEA) が発行しているWorld Energy Outlook等から、低炭素社会への移行が進む2°C以下シナリオ (含む1.5°Cシナリオ) および気候変動が進む4°Cシナリオに基づくシナリオ分析を実施し、気候変動によるリスクと機会のインパクトを評価しました。

2°C以下シナリオにおけるGHG排出およびエネルギー調達に対する炭素価格※の影響は大きく、2030年のGHG排出削減対策実施後にクラレグループで約320億円の炭素税賦課額が見込まれ、操業コストが増加する可能性が示されました。この対策として、2050年カーボンネットゼロに向けたGHG排出削減計画を着実に進めると同時に、環境貢献の高い製品が創出する市場価値を製品・サービス価格に反映していきます。

※World Energy Outlook 2022より先進国140ドル/t-CO2、新興国25ドル/t-CO2 [2030年1.5°Cシナリオ] にて計算

さらに気候変動の影響が大きいビニルアセテート関連事業、および環境ソリューション事業の各シナリオにおけるリスクおよび機会の事業インパクトを算定しました。結果は、下表2.の通りです。算定した各インパクトへの適切な対応を進めていきます。また、引き続き他の事業の分析を進めていきます。

表2：ビニルアセテート関連事業および環境ソリューション事業の各シナリオにおける気候変動リスクと機会の事業インパクト

		青字＝利益サイド、赤字＝損失サイド 大≧100億円、100億円>中≧10億円、10億円>小		
リスクと機会		事業インパクト	2030年度 事業インパクト シナリオ	
			4℃	2℃以下
低炭素社会への 「移行リスク」		炭素税賦課額※	中	大
	GHG 排出およびエネルギー調達に対する 炭素税の負担による収益の低下	化石燃料/石油由来原料 購入費の変動額	小	中
		光熱費（電気代）の変動額	小	中
		GHG 排出削減対策目標の達成による効果	炭素税の回避額	中
	バイオ原料を使用した製品の事業拡大	バイオマス由来包装材の 営業利益増加額	小	中
	再生（リサイクル）可能な製品の事業拡大	リサイクル可能なプラスチック製品の 営業利益増加額	小	小
気候変動に伴う 「物理リスク」	モビリティの電動化比率上昇による、 内燃機関関連製品の減少	自動車用ガソリンタンクの 営業利益変動額	小	小
	海・河川隣接場所での洪水災害発生による工 場被害増加と生産能力低下、操業停止	洪水被害の増加額	小	小
	気温上昇に伴う作業環境の悪化による 生産効率の低下	人件費の増加額	小	小
	水の安定供給に関する事業の拡大	浄水用活性炭の営業利益増加額	中	小
※2℃以下シナリオ(含 1.5℃シナリオ); 先進国140ドル/t-CO2、 新興国 25ドル/t-CO2 にて計算 4℃シナリオ ; 欧州 90 ドル /t-CO2 にて計算				

リスク管理

クラレグループでは表2のリスクに対して、「緩和」と「適応」の両側面についてリスク管理を実施しています。



低炭素社会への移行リスクを「緩和」するため、GHG排出量削減や自然環境貢献製品の売上高拡大を進めています。これらの進捗はサステナビリティ委員会（委員長：社長）で確認を行なっています。

一方、気候変動に伴う物理リスクへの「適応」策については、災害対策・事業継続性の観点で各組織が毎年リスク自己評価を実施した結果を、リスク・コンプライアンス委員会（委員長：サステナビリティ推進本部担当取締役）で討議し、対策が必要な場合は社長が経営リスクとして特定し責任者を指名して対策を進めています。

指標と目標

気候変動緩和の長期目標として、2030年に自社でのGHG排出量（Scope1と2）を2019年度比30％削減、2050年にカーボンネットゼロを掲げました。また、サステナビリティ中期計画では気候変動に関わるGHG排出量削減および自然環境貢献製品の売上高向上目標を下表3の通りに設定しています。

表3: サステナビリティ中期計画の気候変動に関わる施策と目標

		ベンチマーク	2024年度	2026年度	2027年度以降
<div>Planet</div> <div></div>	GHG 排出量	Scope 1+2	2019年度：3.2百万トン	2019年度比、排出量を増やさない	
		Scope 3	2019年度：0.9百万トン（国内のみ）	・グループ全体を対象とし、2/3以上を占める排出源を特定する ・2023年度に、2024年度・2026年度の削減数値目標を策定する	
<div>Product</div> <div></div>	自然環境・生活環境貢献製品売上高比率（内、自然環境貢献製品）	2020年度：46%（16%）	55%（23%）	60%（27%）	

インターナルカーボンプライシング（ICP）制度

クラレグループは、ICP制度を導入することで、省エネルギー推進へのインセンティブ、収益機会とリスクの特定や投資意思決定の指針として活用し、低炭素社会の実現を目指します。

【クラレグループのICP制度】

--	--

社内炭素価格	10,000 円／トン-CO <sub>2</sub> （※海外においては社内為替レートを用い換算）
運用開始	2022年1月から
制度対象	CO <sub>2</sub> の排出量増減を伴う設備投資
適用方法	CO <sub>2</sub> 排出量の増減を社内炭素価格の適用により費用換算し、投資判断のひとつの基準として運用

企業情報	製品情報	研究開発	サステナビリティ	投資家情報
会社概要	事業から探す	基本方針	企業ステートメント	経営方針
ごあいさつ	製品名から探す	技術と製品	クラレグループ行動規範	IRニュース
企業ステートメント	キーワードから探す	組織・体制	クラレグループ人権方針	クラレって？
役員	製品のはてな	歴史	トップステートメント	業績・財務情報
組織図		トピックス	サステナビリティ長期ビジョン・サステナビリティ中期計画	IRライブラリー
沿革			クラレグループのマテリアリティ	株式情報
主な受賞歴			Planet	IRカレンダー
主要グループ拠点			Product	よくあるご質問
会社案内動画			People	
テレビ番組動画			ガバナンス	
広告ギャラリー			GRIスタンダード対照表（内容索引）	
			クラレレポート（統合報告書） / サステナビリティウェブサイト	
			ランドセルは海を越えて	
			イニシアティブ	